

GSグローバル(除く米国) 割安高配当株式ファンド

愛称：バリュー&インカム

年1回決算コース／年4回決算コース

追加型投信／内外／株式

販売用資料 | 2026.9

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等 株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会



(注)「バリュー&インカム」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

■ 設定・運用は

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

多極化へ向かう世界が生み出す投資機会

近年、株式市場をけん引してきた米国株式。

引き続き成長期待がある一方、世界情勢の変化により、株式市場には転機が訪れています。

米国外にも魅力的な銘柄は多数存在しており、
いま、グローバル株式投資の視野を広げるタイミングを迎えています。



Point 1

米国を除く先進国の株式*¹に実質的に投資します。

組入上位国*²



英国



日本



フランス



スイス



オランダ

Point 2

高配当銘柄に着目して投資を行います。

Point 3

良好な実績を有する戦略*³を、
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用します。

【本ファンドの主要投資対象国・地域と参考指標について】

本ファンドは主として米国を除く先進国株式に投資を行い、MSCI EAFE (イーファ) 指数を参考指標とします。

EAFEとは、欧州 (Europe)、オーストララシア (Australasia)、極東 (Far East) を指し、本指数は先進国 (除く北米) の大型・中型株式で構成されます。

時点: 2026年1月末、出所: MSCI



MSCIワールド指数

23の先進国・地域で構成

MSCI EAFE指数

米国・カナダを除く
21の先進国・地域で構成

写真、イラストはイメージです。

*¹ 一定の事由により運用者が適切と判断する場合には、米国企業の株式に投資する場合があります。また、新興国の株式にも投資する場合があります。

*² 2026年1月末時点。本ファンドの主要投資対象ファンドであるケイマン籍外国投資信託 (円建て) 「ゴールドマン・サックス (ケイマン諸島) ユニット・トラスト・グローバル (除く米国) インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」 (以下「投資対象ファンド」といいます。) における組入上位国。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。

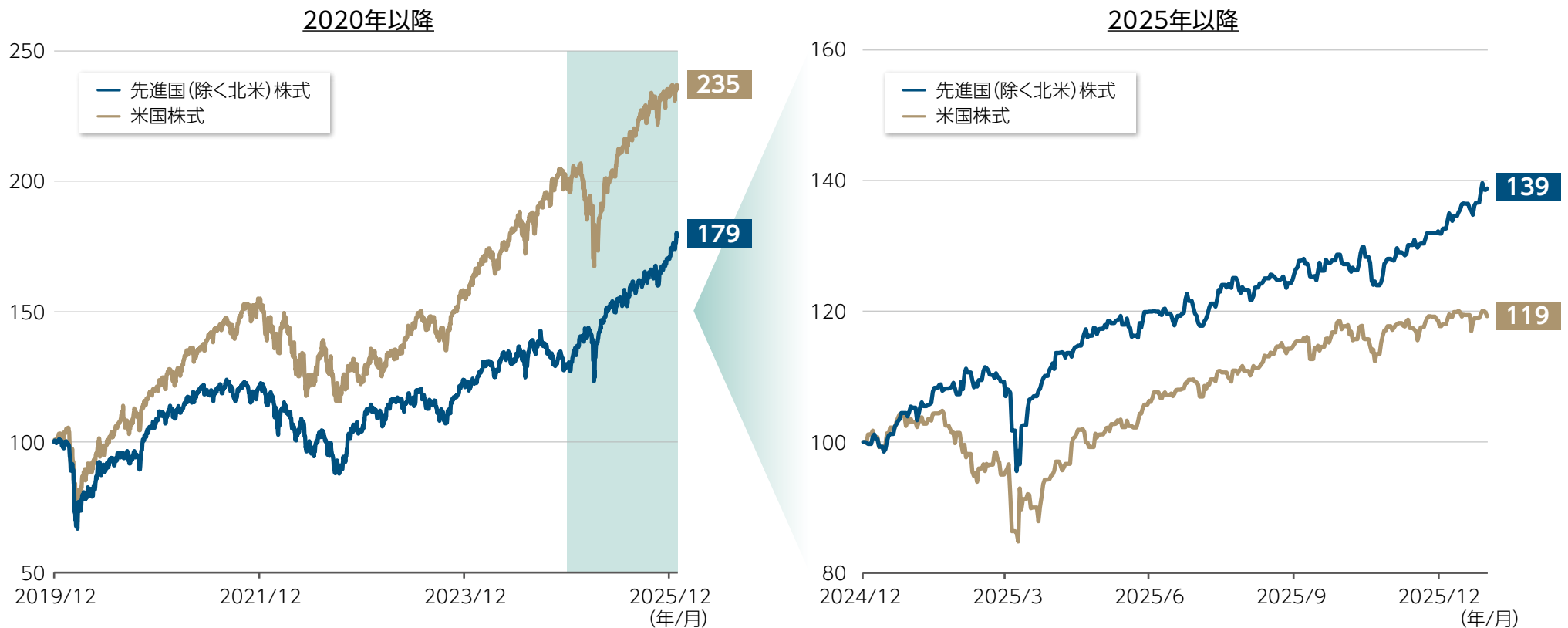
*³ 上記は本ファンドの投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のコンポジットの実績であり、本ファンドの運用実績ではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。また、本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンドの仕組みについては19頁をご参照ください。

Point 1 米国を除く先進国の株式に実質的に投資 存在感を増す米国外の株式市場

- ▶ 過去数年間にわたり、米国株式市場は力強い成長を続け、株価も堅調に推移してきました。
- ▶ しかしながら2025年以降は市場環境に変化がみられ、米国外の株式のパフォーマンスが米国株式を上回って推移しています。

先進国(除く北米)株式と米国株式のパフォーマンス推移

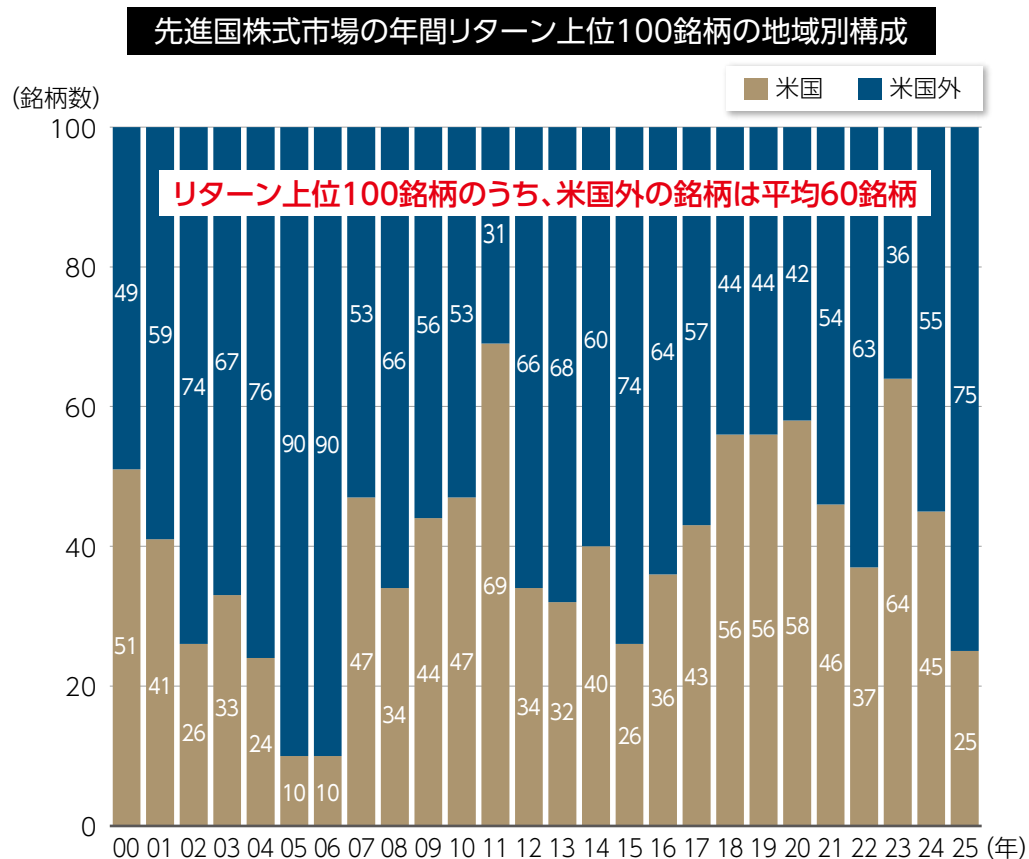


先進国(除く北米)株式: MSCI EAFE指数、米国株式: MSCI米国指数(すべて配当込み、米ドル・ベース)
期間: [左図] 2019年12月31日~2026年1月30日、[右図] 2024年12月31日~2026年1月30日(いずれもグラフ始点を100として指数化)
出所: ブルームバーグ、MSCI

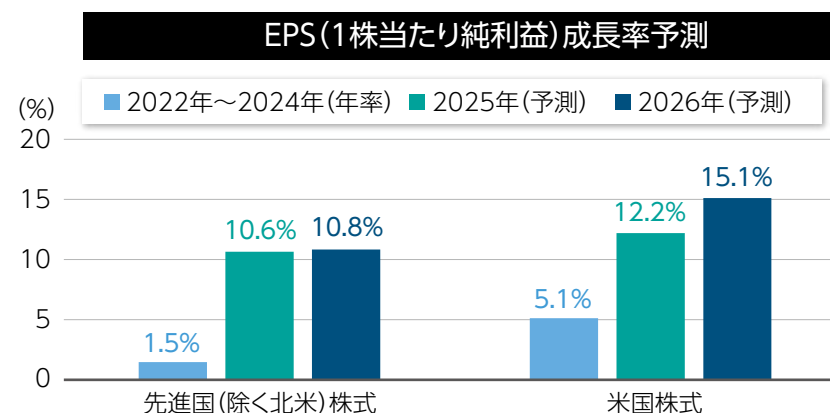
上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

Point 1 米国を除く先進国の株式に実質的に投資 割安度・成長性からみる豊富な投資機会

- ▶ 各年の先進国株式市場のリターンを上位銘柄別にみると、米国外の銘柄にも豊富な投資機会が存在することがわかります。
- ▶ 足元では、米国外の株式は相対的に割安感がみられることに加え、今後も利益成長が予想されています。



MSCIワールド指数の構成銘柄から作成 (銘柄のリターンは配当込み、現地通貨ベース)
期間: 2000年~2025年
出所: ファクトセット、MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成



PER(株価収益率)とは、株価を1株当たり純利益で除したもので、株価が1株当たり純利益の何倍の価値になっているかを示すものです。PERが高いほど利益に比べ株価が割高であることを示し、逆にPERが低いほど、株価が割安であることを示しています。

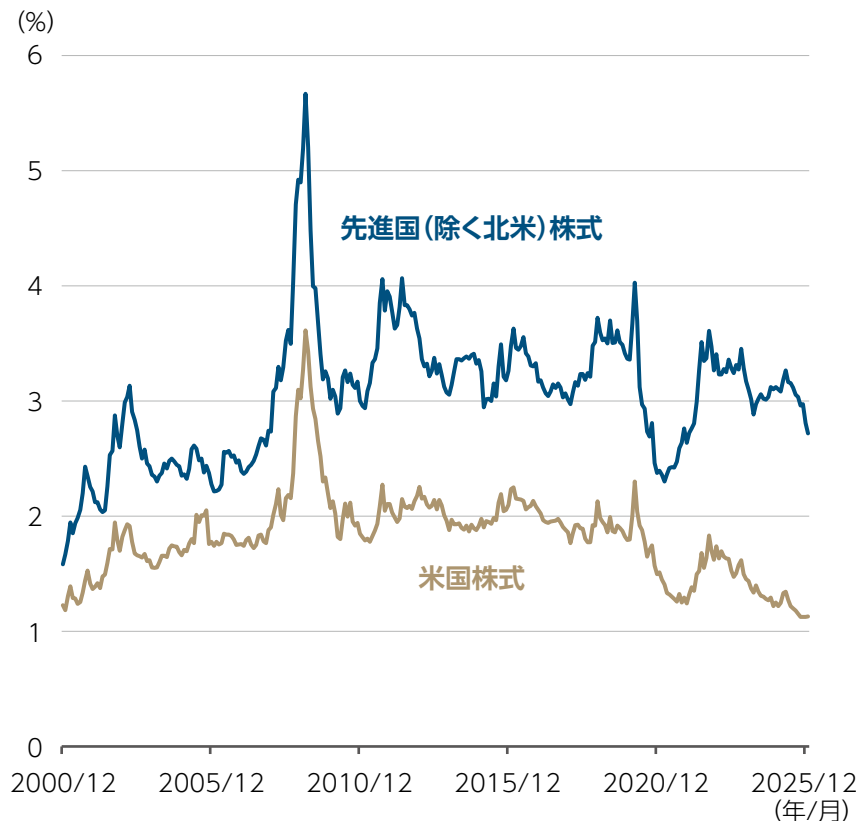
先進国(除く北米)株式: MSCI EAFE指数、米国株式: MSCI米国指数
[上図]期間: 2006年1月末~2026年1月末、出所: ブルームバーグ、MSCI
[下図]期間: 2022年~2026年(2025年以降は2026年2月6日時点の予測値)、出所: ファクトセット、MSCI

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。

米国外の株式市場では配当収益がより重要な収益源に

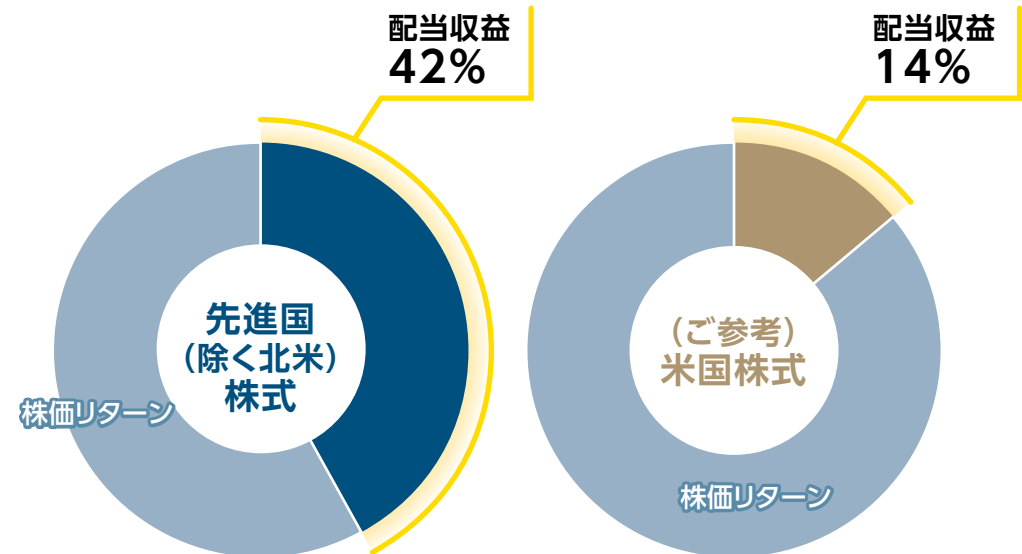
- ▶ 米国外の株式は長期にわたり相対的に高い配当利回りを維持しており、トータル・リターンの4割以上を配当収益が占めています。

先進国(除く北米)株式と米国株式の配当利回りの推移



先進国(除く北米)株式:MSCI EAFE指数、米国株式:MSCI米国指数
期間:2000年12月末~2026年1月末、出所:ブルームバーグ、MSCI

トータル・リターンに占める配当収益の割合



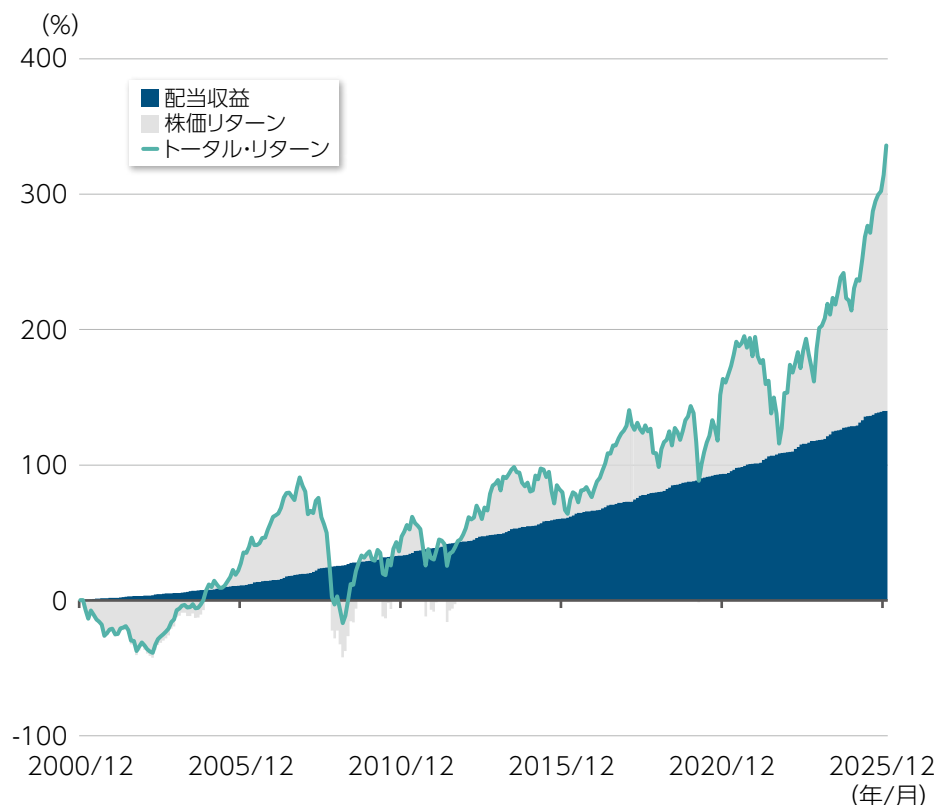
先進国(除く北米)株式:MSCI EAFE指数、米国株式:MSCI米国指数(すべて配当込み、米ドル・ベース)
期間:2000年12月末~2026年1月末
出所:ブルームバーグ、MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

長期的な配当収益の積み上げがパフォーマンスに寄与

- ▶ 米国外の株式市場では、配当収益の積み上げがトータル・リターンに大きく貢献しており、株価下落局面での下支え効果を発揮してきました。
- ▶ 先進国(除く北米)高配当株式は相対的に高いパフォーマンスを実現しており、配当収益の高さが奏功していると考えられます。

先進国(除く北米)株式のトータル・リターンの要因分解

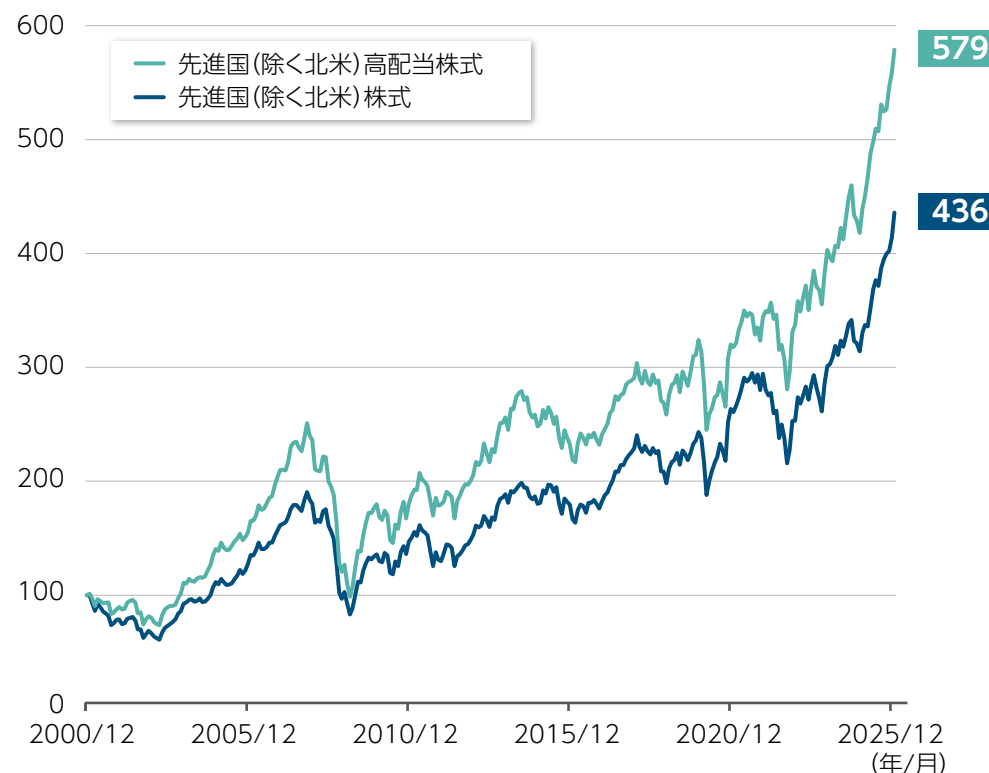


先進国(除く北米)株式: MSCI EAFE指数(配当込み、米ドル・ベース)

期間: 2000年12月末～2026年1月末

出所: ブルームバーグ、MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

先進国(除く北米)株式 各指数のパフォーマンス推移



先進国(除く北米)高配当株式: MSCI EAFE高配当利回り指数

先進国(除く北米)株式: MSCI EAFE指数(すべて配当込み、米ドル・ベース)

期間: 2000年12月末～2026年1月末(グラフ始点を100として指数化)

出所: ブルームバーグ、MSCI

本ファンドは、MSCI EAFE指数を運用上の参考指標としています。本ファンドにおいては、現時点の利回りの高さのみではなく、配当の持続性や割安度、クオリティなどに着目した銘柄選択を行うため、MSCI EAFE高配当利回り指数は本ファンドの参考指標にはなっていませんが、一般的に先進国(除く北米)株式のパフォーマンスにおける配当の重要性を説明するために表示しております。詳細は9頁をご覧ください。上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの運用体制

▶ 本ファンドの運用はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのファンダメンタル株式運用グループが担当します。

■ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

150年超の歴史を誇る
ゴールドマン・サックスの資産運用部門

**GOLDMAN
SACHS
ASSET
MANAGEMENT**

数字で見るゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント



受託資産残高 約 **442** 兆円



グローバル
ビジネス拠点 世界 約 **30** カ国



社員数 約 **2,500** 人

2025年6月末現在。受託資産残高は1米ドル=144.445円で円換算。

■ファンダメンタル株式運用グループ

グローバルに展開する運用およびリサーチ拠点到
投資プロフェッショナルが在籍

9 地域

投資
プロフェッショナル
100 名超

運用残高
約 **17** 兆円



※上記は、サポート業務を含みます。
2025年6月末現在。運用残高は1米ドル=144.445円で円換算。

運用体制は、将来変更される場合があります。写真やイラストはイメージです。

運用担当者のご紹介



アレクシス・デラデリエール
Alexis Deladerrière

ファンダメンタル株式運用グループ
共同最高投資責任者
業界経験年数: 24年



アビシェーク・ペリワール
Abhishek Periwal

ファンダメンタル株式運用グループ
共同リード・ポートフォリオ・マネジャー
業界経験年数: 19年

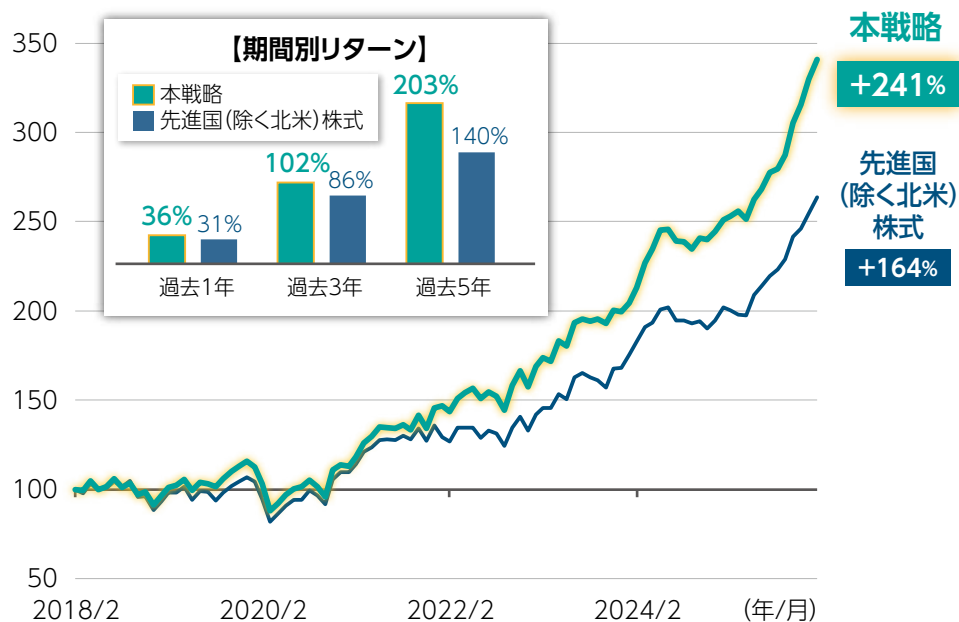
(2026年1月1日現在)

本戦略のパフォーマンス

- ▶ 本ファンドの運用戦略(以下「本戦略」といいます。)は、2018年3月の運用開始以来、先進国(除く北米)株式(=本ファンドの参考指標)を上回る運用実績を有しています。
- ▶ 本戦略は、市場上昇時により高いリターンを獲得するとともに、市場下落時には相対的に下落幅を抑制させてきました。

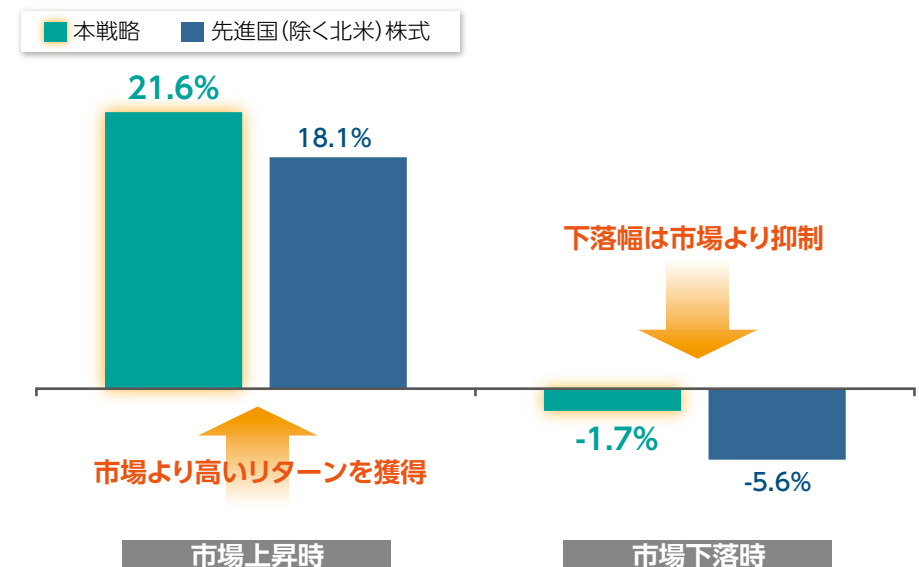
下記は本ファンドの投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のコンポジットの実績であり、本ファンドの運用実績ではありません。また、本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

<ご参考>本戦略のコンポジットのパフォーマンス(費用控除前、円ベース)



先進国(除く北米)株式: MSCI EAFE指数(配当込み)
期間: 2018年2月末~2026年1月末(グラフ始点を100として指数化)、期間別リターンは2026年1月末時点、出所: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、MSCI

市場上昇/下落時における1年間の平均リターン比較(費用控除前、円ベース)



先進国(除く北米)株式: MSCI EAFE指数(配当込み)
期間: 2018年2月末~2026年1月末、出所: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、MSCI
上記期間の月末時点における過去1年間の先進国(除く北米)株式のリターンをプラス/マイナスの局面に分け、それぞれの単純平均リターンを表示しています。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。手数料等の費用や流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。

運用プロセス

運用哲学：景気サイクルを超えて成長すると期待されるクオリティの高い企業に長期投資することでリターンの獲得をめざします。
「配当の持続性」「割安度」「クオリティ」に着目し銘柄を選択します。

運用プロセス

投資ユニバース
先進国(除く米国)の株式を対象

1,000
銘柄程度

徹底した
ファンダメンタル分析を行い
投資候補銘柄を決定

投資候補銘柄

100
銘柄程度

最終銘柄選定
ポートフォリオの構築

組入銘柄
30~50
銘柄程度

銘柄選択の着眼点とポートフォリオの目標

銘柄選定の着眼点



配当の持続性

現時点の利回りのみならず、企業の利益成長見通しや配当政策といった将来性を重視することで配当の持続性を評価



割安度

銘柄特性に応じて、PER(株価収益率)*1、PBR(株価純資産倍率)*2、フリー・キャッシュ・フロー利回り*3などの多面的なバリュエーション分析を行い、割安かを評価



クオリティ

事業環境、製品・サービスの競争優位性、規律ある財務戦略、経営陣の質などを評価

ポートフォリオの目標



高配当

ポートフォリオ全体で相対的に高水準の配当利回りをめざす



下落耐性

下落局面においても相対的に安定したリターン特性をめざす

*1 PER(株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり純利益

株価を1株当たり純利益で除したもので、株価が1株当たり純利益の何倍の価値になっているかを示すものです。PERが高いほど利益に比べ株価が割高であることを示し、逆にPERが低いほど、株価が割安であることを示しています。

*2 PBR(株価純資産倍率) = 株価 ÷ 1株当たり純資産

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍の価値になっているかを示すものです。PBRが高いほど純資産に比べ株価が割高であることを示し、逆にPBRが低いほど、株価が割安であることを示しています。

*3 フリー・キャッシュ・フロー利回り(FCF利回り) = フリー・キャッシュ・フロー ÷ 時価総額

フリー・キャッシュ・フローを時価総額で除したもので、市場価値に対して、企業がどれだけフリー・キャッシュ・フローを生み出しているかを示すものです。FCF利回りが高いほど、キャッシュ・フローの創出能力が高く株価が割安であることを示しています。

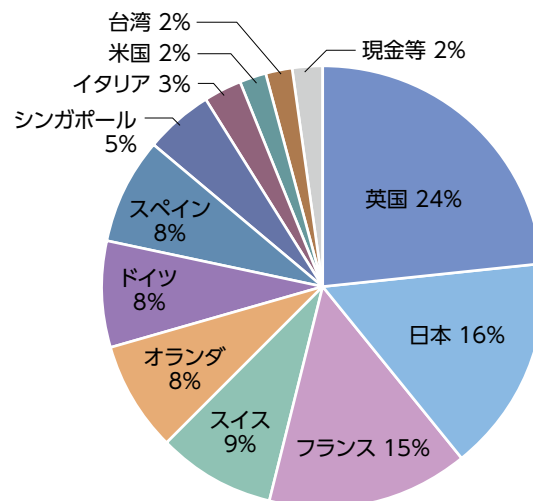
上記の運用プロセスは変更される場合があります。上記は投資対象ファンドの運用プロセスを説明したものです。上記がその目的を達成できる保証はありません。上記は銘柄選択の基準を例示したものであり、実際に組入れられる銘柄が必ずしも上記すべての基準に当てはまるわけではありません。また、かかる基準は今後変更される場合があります。

ポートフォリオ概要

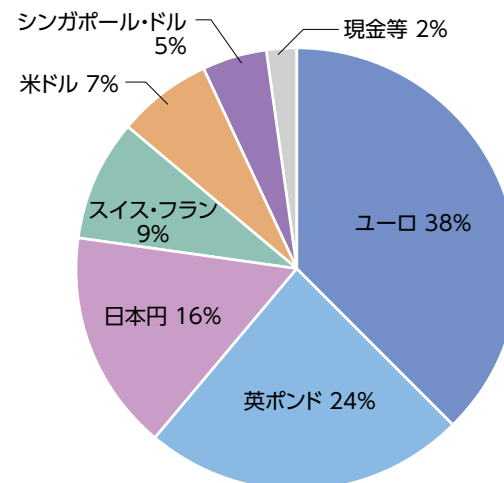
特性値

	投資対象ファンド	先進国 (除く北米) 株式
PBR(株価純資産倍率) (倍)	2.1	2.2
予想PER(株価収益率) (倍)	13.5	15.6
ROE(自己資本利益率)	17.8%	16.8%
配当利回り	3.3%	2.7%
時価総額(加重平均)	1,664億米ドル	1,147億米ドル

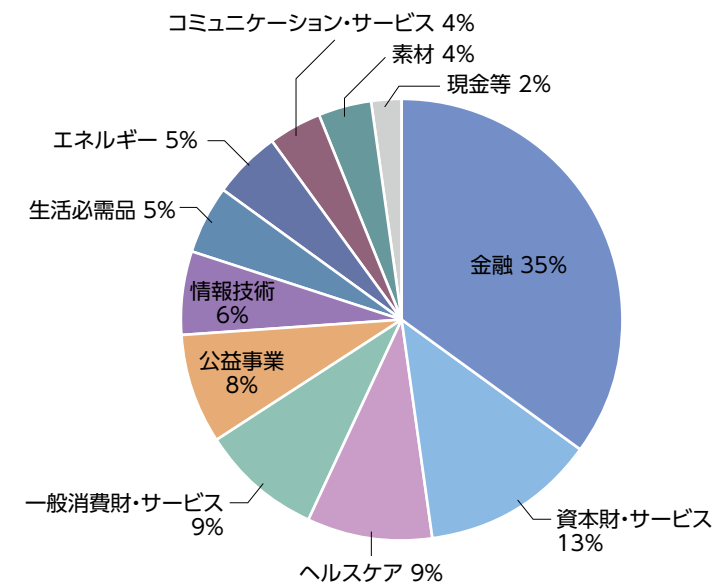
国・地域別比率



通貨別比率



業種(セクター)* 別比率



先進国 (除く北米) 株式: MSCI EAFE指数

時点: 2026年1月末、出所: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、MSCI、ファクトセット

*Global Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準) のセクター分類を使用しています。

投資対象ファンドのポートフォリオ概要を掲載しています。比率は投資対象ファンドの対純資産総額比であり、四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける投資比率や配分割合等は記載基準日時点のものであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。

HSBCホールディングス

【業種】金融 【国・地域】英国



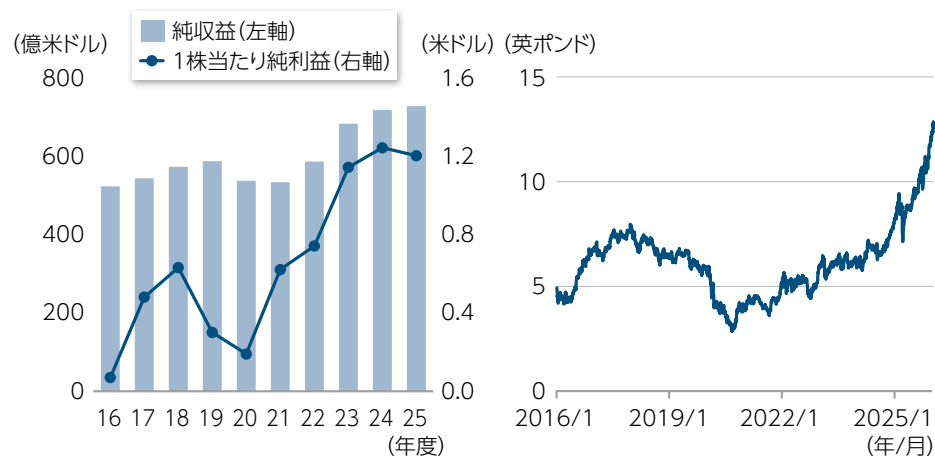
アジアで生まれ欧州に本社を置くグローバル銀行

企業概要

- ▶ 150年以上の歴史を持ち、約60の国・地域で事業を展開するグローバル銀行。
- ▶ アジアで生まれ、欧州に本社を置くグローバル銀行という独特の地位を構築。特に香港・中国での預金基盤と国際取引に強みを持ち、アジアの富裕層増加や国際資金移動増加の恩恵を受ける。



純収益・利益・株価の推移



リオ・ティント

【業種】素材 【国・地域】英国



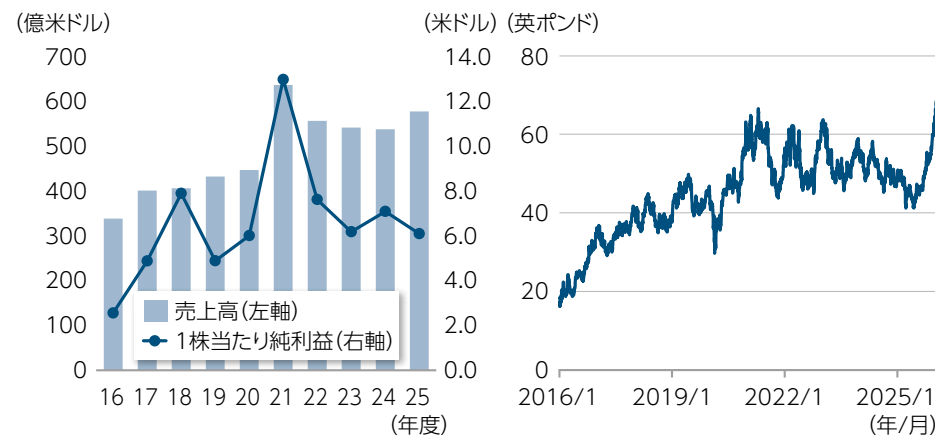
メガトレンドを支える資源メジャーの一角

企業概要

- ▶ 鉄鉱石・銅・アルミニウムなどを中心とする世界有数の鉱業会社。
- ▶ 都市化、電動化、脱炭素化といったメガトレンドの進展に不可欠な資源を供給し、銅やアルミニウム・リチウムに対する中長期的な需要増加が見込まれる。



売上高・利益・株価の推移



【純収益・売上高・利益】期間：2016年度～2025年度(HSBCホールディングスおよびリオ・ティントの決算期は12月)

【株価】期間：2016年1月29日～2026年1月30日、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

投資対象ファンドの2026年1月末時点における組入上位1位・2位の銘柄を掲載しています。業種はGlobal Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準)の分類を使用しています。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

シーメンス

【業種】資本財・サービス 【国・地域】ドイツ



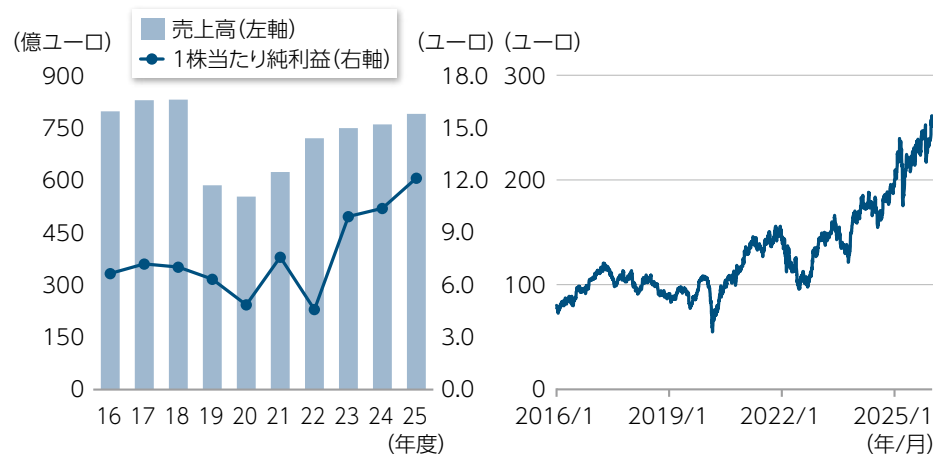
デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速を支援

企業概要

- ▶ 世界有数の産業テクノロジー企業であり、3つの主要事業(デジタル産業、スマート・インフラストラクチャー、モビリティ)を展開。ヘルスケア事業についてはスピンオフ計画を2025年11月に発表。
- ▶ 電力・自動化・デジタル化などの様々な構造的要因が各事業の追い風になると期待。米国・ドイツ市場が比較的大きな収益を占める。



売上高・利益・株価の推移



ナットウエスト・グループ

【業種】金融 【国・地域】英国



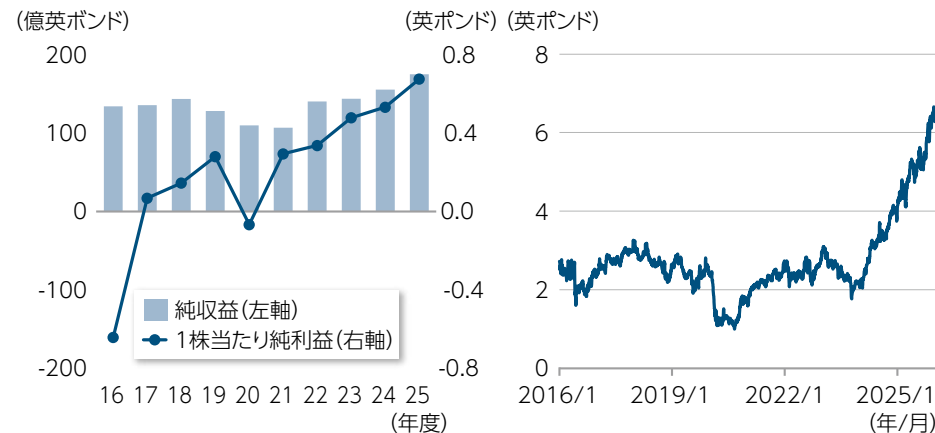
英国を基盤とする総合金融グループ

企業概要

- ▶ 英国を本拠とする大手リテール銀行グループ。旧ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)であり、金融危機後の再編を経て、現在は英国国内中心にリテールと商業銀行事業を行う。
- ▶ 2025年5月には英政府が保有株を全て売却し、17年ぶりに完全民営化へ。今後より一層の株主還元強化に期待。



純収益・利益・株価の推移



【純収益・売上高・利益】期間:2016年度~2025年度(シーメンスの決算期は9月、ナットウエスト・グループの決算期は12月)

【株価】期間:2016年1月29日~2026年1月30日、出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

投資対象ファンドの2026年1月末時点における組入上位3位・4位の銘柄を掲載しています。業種はGlobal Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)の分類を使用しています。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

組入上位銘柄

合計：41銘柄

	銘柄名	国・地域	業種(セクター)*	事業概要	配当利回り	比率
1	HSBCホールディングス	英国	金融	リテールおよびコーポレート・バンキング、貿易金融、受託業務、証券代理、保管業務、キャピタルマーケット、財務サービス、プライベート・バンキング、投資銀行、保険など多岐にわたる事業を世界中で展開。	3.9%	4.3%
2	リオ・ティント	英国	素材	世界各地でアルミニウム、ホウ酸塩、銅、金、鉄鉱石、鉛、銀、錫、ウラン、亜鉛、二酸化チタン原料、ダイヤモンド、塩、ジルコンなどの採鉱事業を展開。	4.2%	4.2%
3	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	電化、自動化、デジタル化の分野に特化。自動化・制御、電力、運輸などにおける技術ソリューションも提供する。	2.0%	3.7%
4	ナットウエスト・グループ	英国	金融	銀行・金融サービス会社。個人・法人向け銀行業務、消費者ローン、資産金融、商業不動産・住宅ローン、クレジットカード、ファイナンシャルプランニングサービスのほか、保険を提供する。	3.8%	3.5%
5	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	スペイン	金融	預金業務、リテール、ホールセール、投資銀行業務に従事。個人向け融資、モーゲージ・ローン、プライベート・バンキング、資産運用、保険、投資信託、証券ブローカー業務なども手掛ける。欧州、中南米、米国、中国、トルコで事業を展開。	2.8%	3.4%
6	オリックス	日本	金融	世界各地で総合金融サービスを提供する。主な事業にリースおよび住宅ローン、生命保険、銀行などがあるほか、環境エネルギー事業やプライベート・エクイティ投資事業などを手掛ける。	3.2%	3.3%
7	ナショナル・グリッド	英国	公益事業	電力・ガスの送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも送電網を保有・運営する。	3.8%	3.2%
8	トヨタ自動車	日本	一般消費財・サービス	乗用車やトラック、バスなどを世界中で製造および販売、賃貸、修理。同社は住宅の建設・販売やプレジャーボートの製造、レーダークルーズコントロールや自動料金徴収システムなどの高度道路交通システムの開発も行う。	2.7%	3.1%
9	アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。消化器系、腫瘍、循環器系、呼吸器系、中枢神経系、疼痛管理、麻酔、感染症の8分野において事業を展開。	1.8%	2.9%
10	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	金融	子会社を通じて、多岐にわたる金融サービスを提供する。主な業務は、モーゲージローン、リース、信託・受託業務、資金運用、コーポレートアドバイザリー、証券仲介など。シンガポール国債のプライマリーディーラーを務める。	4.0%	2.9%

時点：2026年1月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、ファクトセット

*Global Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

投資対象ファンドの組入上位銘柄を掲載しています。比率は投資対象ファンドの対純資産総額比です。

ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

〈ご参考〉本戦略の代表的指数との相関と保有期間別リターン

- ▶ 本戦略は主要株式指数と相対的に相関が低く、特に北米テクノロジー株式との相関は0.62と最も低くなっています。
- ▶ 2018年3月の本戦略の運用開始以来でみると、3年以上保有した場合のマイナスリターンの発生回数は0回となりました。

下記は本ファンドの投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のコンポジットの実績であり、本ファンドの運用実績ではありません。また、本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

本戦略と主要株式指数の相関係数(費用控除前、円ベース)

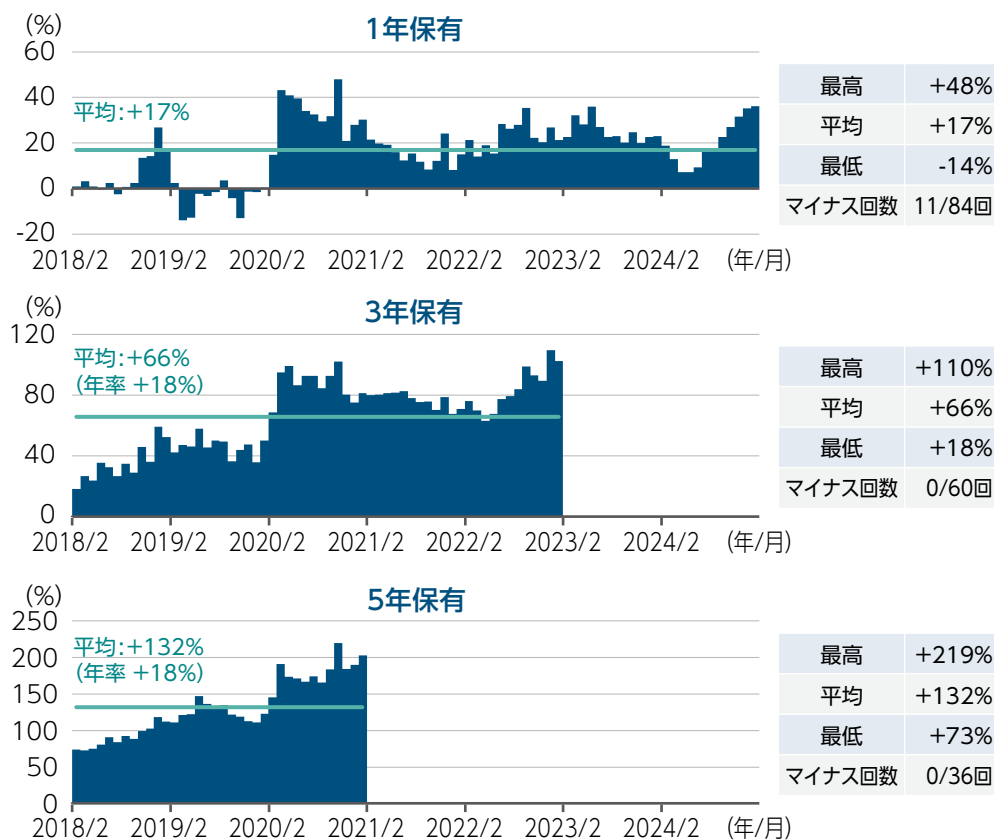
	本戦略	先進国株式	米国株式	米国グロース株式	北米テクノロジー株式	日本株式
本戦略	1.00	0.86	0.79	0.64	0.62	0.77
先進国株式	-	1.00	0.99	0.92	0.90	0.83
米国株式	-	-	1.00	0.95	0.93	0.78
米国グロース株式	-	-	-	1.00	0.98	0.72
北米テクノロジー株式	-	-	-	-	1.00	0.73
日本株式	-	-	-	-	-	1.00

相関係数とは、2つのデータ間の関係の強さを表す指標です。一般的に、-1から+1の値を取り、+1に近いほど正の相関が強く、-1に近いほど負の相関が強くなります。

先進国株式:MSCIワールド指数、米国株式:MSCI米国指数、米国グロース株式:MSCI米国グロース指数、北米テクノロジー株式:S&P北米テクノロジー指数、日本株式:MSCI日本指数(すべて配当込み)

期間:2018年2月末~2026年1月末、出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、MSCI

本戦略の保有期間別累積リターン(費用控除前、円ベース)



期間:2018年2月末~2026年1月末、出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
各月末時点から1年、3年および5年保有した場合の累積リターンを時系列に示しています。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。手数料等の費用や流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。

ファンドの特色

▶ ファンドのポイント

POINT 1 米国を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。

POINT 2 主に割安で持続的な高配当が期待できる株式に投資を行います。

- 主に高位または持続的な配当を行う企業の株式に投資することで、ポートフォリオ全体で相対的に高い配当利回りの確保をめざします。
- 配当の持続性、株価の割安度合い、事業および経営陣の質等の視点から銘柄選択を行います。
- 確信度の高い30～50銘柄程度*の株式に投資します。

*市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。

POINT 3 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

- 本ファンドはケイマン籍外国投資信託(円建て)「グローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」を主要投資対象とします。

本ファンドは、MSCI EAFE指数(税引後配当込み、円ベース)を運用上の参考指標とします。

一定の事由により運用者が適切と判断する場合には、米国企業の株式に投資する場合があります。また、新興国の株式にも投資する場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

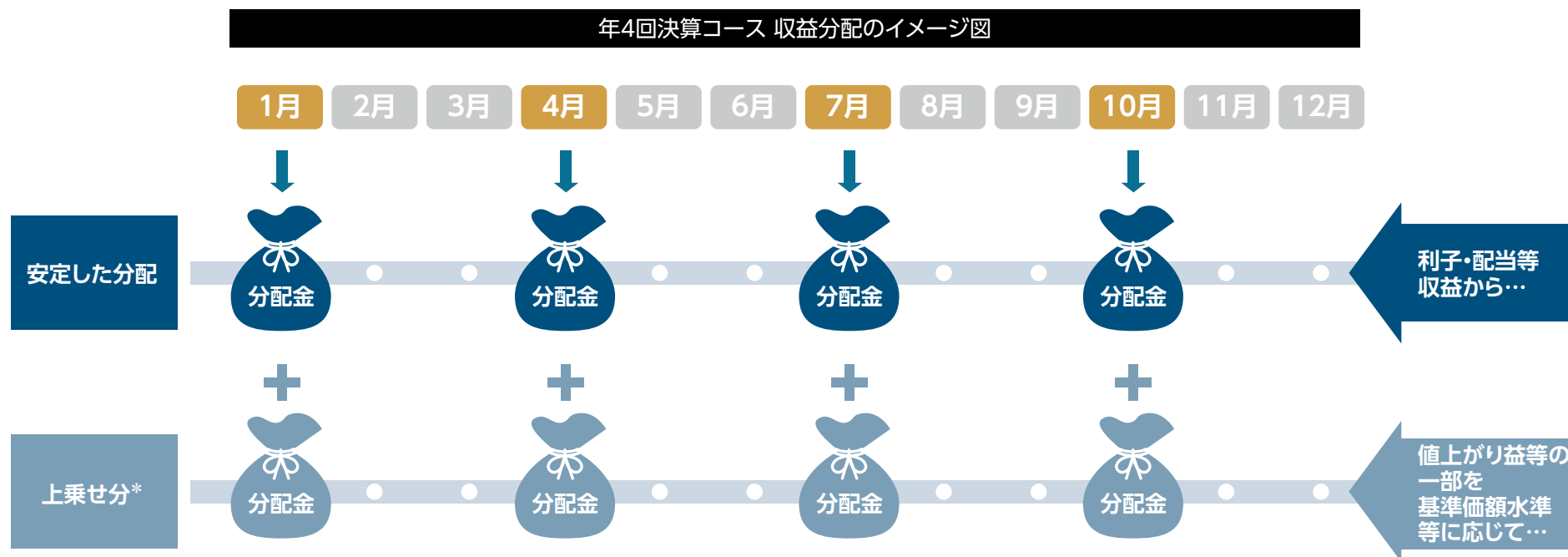
本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います(ファンド・オブ・ファンズ方式については、後記「ファンドの仕組み」をご覧ください)。
委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。

ファンドの分配方針

原則として、年1回決算コースは年1回の決算時(毎年1月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、年4回決算コースは年4回の決算時(毎年1月、4月、7月、10月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万円=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

年4回決算コースについては、下記のように配当等収益を源泉として安定した分配を行うことをめざします。さらに基準価額水準等に応じて、組入銘柄の売買益を源泉とした分配金を上乗せ*して分配することをめざします。



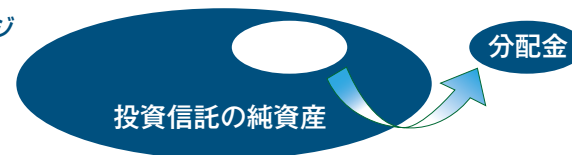
*上乗せできない場合があります。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

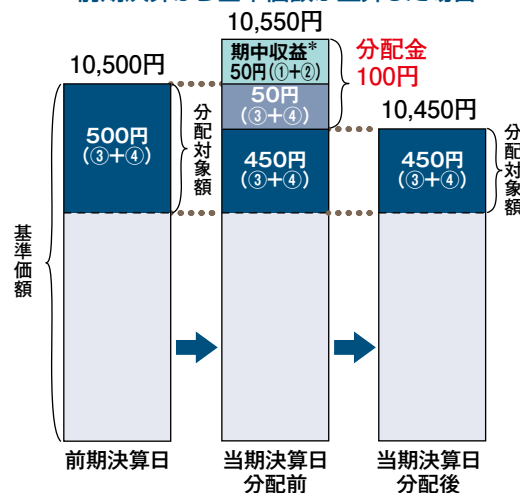
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）です。

※右記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

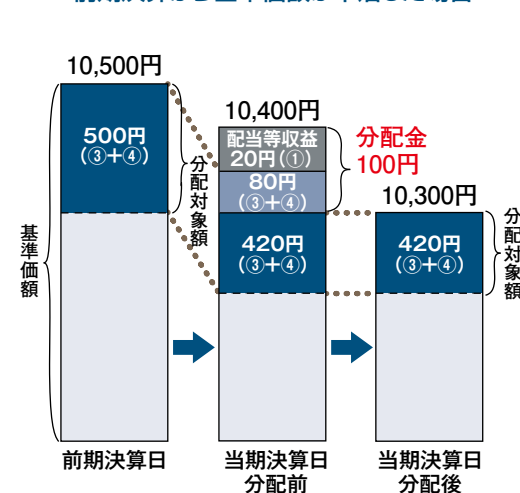
右図のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

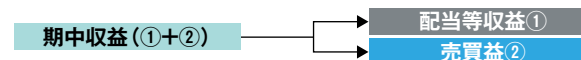
前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



* 上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



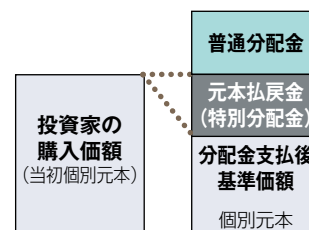
投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。

普通分配金：個別元本（投資家のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

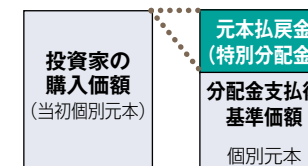
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。



▶ 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

▶ 主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国を除く先進国の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、実質的に比較的少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

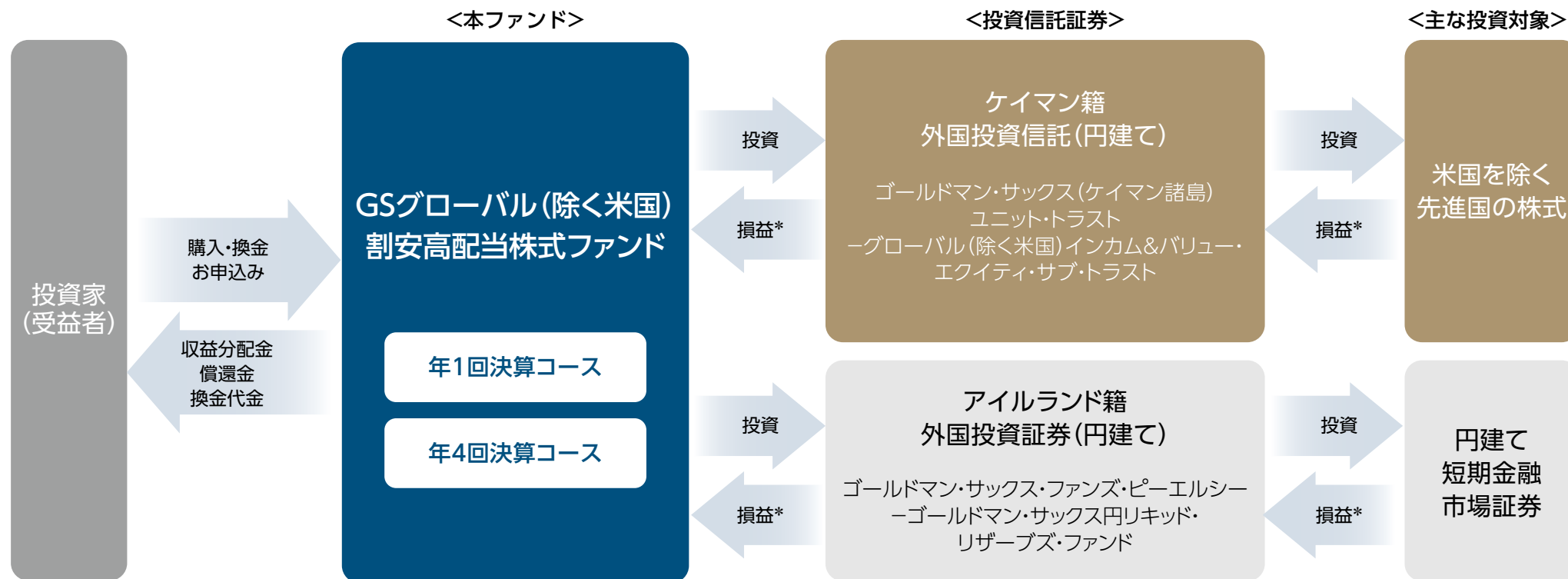
為替変動リスク

本ファンドは、米国を除く先進国の株式を主な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国・地域の政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



*損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れ投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてケイマン籍外国投資信託(円建て)「ゴールドマン・サックス(ケイマン諸島)ユニット・トラストーグローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。		
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額		
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。		
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額		
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。		
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要投資対象とする投資信託証券が定めるその他の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）		
申 込 締 切 時 間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。		
信 託 期 間	原則として無期限（設定日:2025年8月19日）		
繰 上 償 還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。		
決 算 日	年1回決算コース	毎年1月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）	
	年4回決算コース	毎年1月20日、4月20日、7月20日および10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）	
収 益 分 配	年1回決算コース	年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。	
	年4回決算コース	年4回の決算時に原則として収益の分配を行います。	
	※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。		
信託金の限度額	各コースについて3,000億円を上限とします。		
ス イ ッ チ ン グ	スイッチング（乗換え）につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。		
課 税 関 係 （ 個 人 の 場 合 ）	課税上は株式投資信託として取扱われます。本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が課税の対象となります。		

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.672%(税抜1.52%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、年1回決算コースは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年4回決算コースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、年1回決算コースは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年4回決算コースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。(主要投資対象とする投資信託証券の管理会社報酬(年額41,000米ドルの固定報酬および年額27,750米ドルを上限とした変動報酬)を含みます。)
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

信託財産の運用の指図等を行います。

三井住友信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。販売会社については下記照会先までお問い合わせください。

照会先

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページアドレス
www.gsam.co.jp
電話番号
03-4587-6000 受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

Goldman Asset
Sachs Management